

所在地	機関名	機関の種類
埼玉県浦和・大宮 (現さいたま市) さいたま新都心地区	関東財務局、関東信越国税局、関東農政局、 関東通商産業局、関東地方整備局、 (独)水資源機構ほか	集団移転 事務事業の出先機関
<人口> 123 万人 (平成 22 年国勢調査速報)	<職員数> 6,800 名	

(1) 機関、所在都市の概要、立地の経緯

1) 所在都市、移転地区の概要¹⁾

さいたま市は、平成 13 年 5 月に旧浦和・大宮・与野の 3 市合併により誕生し、平成 15 年 4 月には全国で 13 番目の政令指定都市へと移行した、埼玉県の南東部に位置する県庁所在地である。平成 17 年 4 月には旧岩槻市と合併した。

古くは中山道の宿場町として発達してきた歴史を持ち、現在は東北・上越など新幹線 5 路線を始め、JR 各線や私鉄線が結節する東日本の交通の要衝となっている。

国の地方支分部局等が集团的移転した「大宮・さいたま新都心及び周辺地区」では、「さいたまスーパーアリーナ」、「けやきひろば」、JR「さいたま新都心駅」（京浜東北線、宇都宮線、高崎線が乗り入れており、埼京線北与野駅と歩行者デッキでつながっている。）等の整備が進められ、平成 12 年 5 月に「さいたま新都心」として街開きした。これに先立ち同年 4 月には首都高速埼玉新都心線の一部が開通した。

平成 16 年 9 月には、商業施設コクーンがオープンし、新都心地区の集客増につながっている。



図 1 位置図

2) 業務核都市基本構想の概要

大宮・さいたま新都心及び周辺地区は、国の地方支分部局を中心とした広域行政機能、国際交流機能を核に、コンベンション機能、中核的な商業・業務機能を主として導入するとともに対事業所サービス等の都市型産業の育成を図ることとされている。

¹⁾ 「市の概要」（さいたま市ホームページ）

URL <http://www.city.saitama.jp/www/contents/1205380338065/index.html> より作成

○ 業務核都市基本構想の概要²

- | | |
|----------|------------------|
| ① 構想名 | 埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想 |
| ② 面積 | 約 22,874ha |
| ③ 対象市町村名 | さいたま市、上尾市及び伊奈町 |
| ④ 将来像 | |

北関東、上信越等東日本の玄関口である大宮駅を中心とした新幹線等の鉄道ネットワークにおける拠点性や東京都心部との交通利便性に加え、荒川、見沼田圃等における豊かな緑と水辺の存在など、その地域特性を活かしながら、高次都市機能の集積を図るとともに、広域行政機能を導入し、緑と調和した快適でゆとりのある職住近接型の都市形成を図り、もって東京圏における埼玉自立都市圏の中心となる国際文化業務核都市を目指す。

⑤ 整備の方針

業務施設集積地区として、浦和地区では、埼玉自立都市圏を対象とする広域行政機能を核に、中核的な商業・業務機能、国際文化交流機能を、大宮・さいたま新都心及び周辺地区では、広域行政機能、国際交流機能を核に、コンベンション機能、中核的な商業・業務機能を主として導入するとともに対事業所サービス等の都市型産業の育成を図る。

複合的市街地整備地区として、上尾地区では、レクリエーション機能、流通機能、商業・業務機能を、伊奈モデルタウン地区においては、教育・文化機能、研究開発機能、先端技術産業を主として導入する。

² 「埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想の概要」（埼玉県地域政策課資料）

URL <http://www.pref.saitama.lg.jp/uploaded/attachment/379539.PDF> より作成

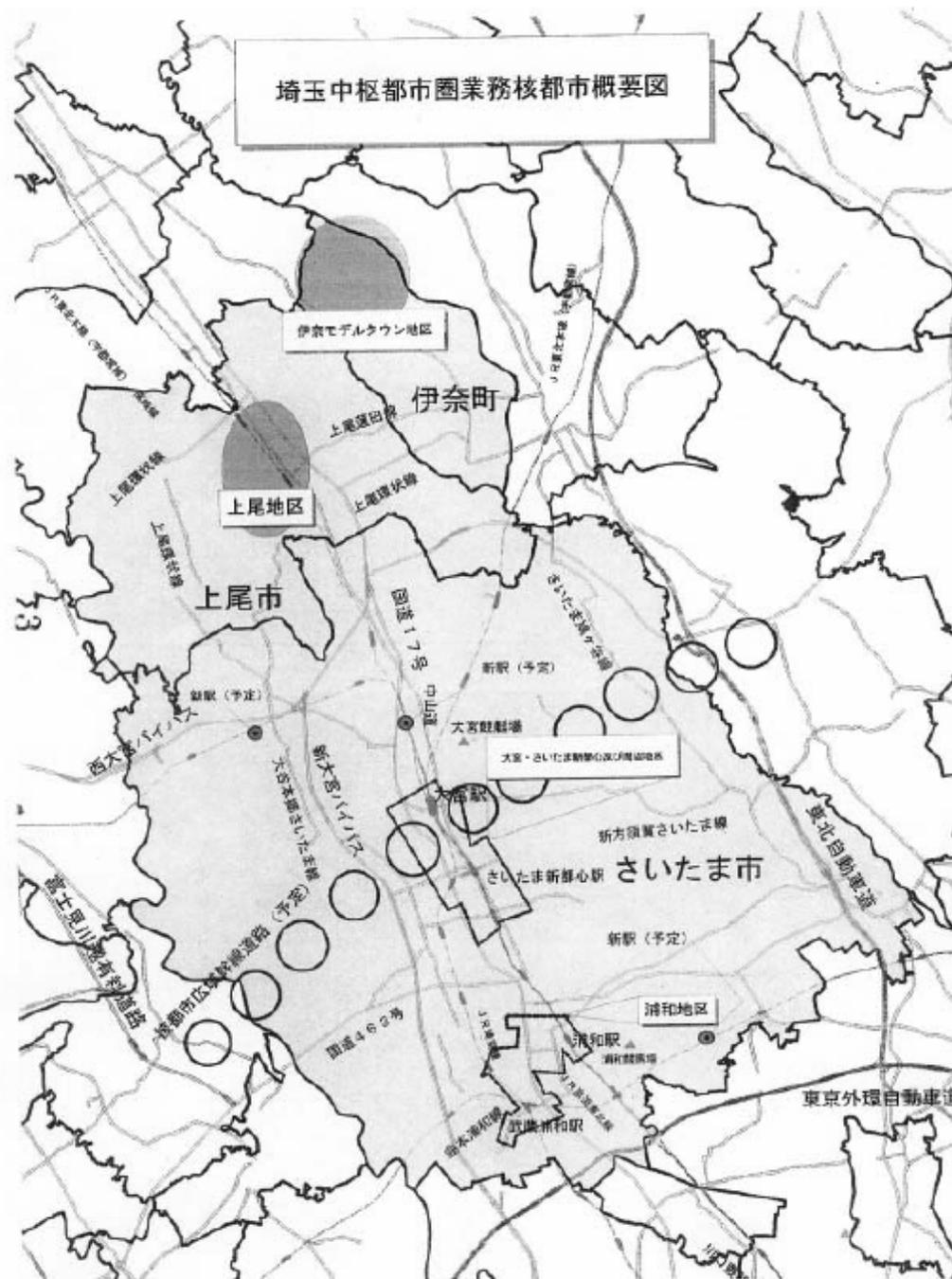


図2 埼玉中枢都市圏業務核都市概要図

出典：埼玉県都市整備政策課ホームページ

⑥ 業務施設集積地区及び中核的施設

業務施設 集積地区	市町村名	面積	整備の方針及び中核的施設
浦和地区	さいたま市 南区、 浦和区	約 2 3 4 ha	県行政を中心とした広域行政機能、商業・業務機能、教育・文化機能等の集積地区として整備する。 <中核的施設> ・浦和駅東口地下公共自動車駐車場 (浦和駅東口地下駐車場) ・武蔵浦和駅周辺再開発ビル ・武蔵浦和駅周辺地下駐車場
大宮・ さいたま 新都心 及び周辺 地区	さいたま市 大宮区、 中央区、 浦和区	約 5 8 7 ha	国の地方支分部局を中心とした広域的な行政機能、国際交流機能、コンベンション機能、商業・業務機能、教育・文化機能等の集積地区として整備する。 <中核的施設> ・南側中核施設群 (埼玉メッセ) <u>・さいたま新都心 1 6 街区駐車場</u> <u>・さいたま新都心 1 4 街区シネマコンプレックス</u> <u>・さいたま新都心 1 4 街区多目的広場</u> <u>・さいたま新都心 1 4 街区歩行者デッキ</u> <u>・さいたま新都心 4 街区会議場</u> <u>・さいたま新都心 4 街区健康サポートセンター</u> <u>・さいたま新都心 5 街区ショールーム</u> <u>・さいたま新都心 5 街区歩行者デッキ</u> ・さいたまスーパーアリーナ (埼玉コロシウム) ・けやきひろば (多目的広場) ・北与野駅北口地下駐車場

※下線は、平成 15 年 11 月の基本構想変更時に、新しく追加された中核的施設

※ () は、変更前の施設名

注：表中の中核的施設等の配置は、後述の図 3 を参照されたい。

3) 移転機関の概要

さいたま新都心地区には、9省庁18機関（省庁再編前は10省庁18機関）の地方支分部局等が集団的に移転された。

集団的移転の期待される効果としては、以下の3つが挙げられていた³。

- ① 国の地方支分部局等が集団的に移転することにより、首都圏における広域行政の拠点を形成し、首都圏における広域的な連携・交流の拠点形成の一翼を担うとともに、地域経済の活性化や地域の自立化を促進する役割を果たす。
- ② 国の行政機関が最初に移転することにより、都市のインフラ整備が完成し民間企業などの都区部からの移転の促進にも役立つ。つまり、国の行政機関の業務に関連するサービス需要や、18機関の職員が働くことによる生活関連サービス需要が増大し、これらの需要を満足させるための企業の新規立地などが期待される。
- ③ 防災機能が格段に強化される。移転18機関のうち7機関（表に示す）は災害対策基本法上の指定地方行政機関で、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」に基づく広域防災拠点として位置づけられ、耐震性等にも配慮しつつ必要な施設整備を行っており、災害応急対策・復旧活動及び広域後方支援活動に関する指示機能等を担っている。

表1 埼玉県大宮・与野・浦和地区（さいたま新都心）への集団的移転機関

省庁名	移転機関名
警察庁	関東管区警察局 ^{※1}
総務省（旧総務庁）	関東管区行政評価局（旧 関東管区行政監察局）
防衛庁	防衛施設庁東京防衛施設局
法務省	東京矯正管区
	関東地方更正保護委員会
財務省（旧大蔵省）	関東財務局 ^{※1}
	関東信越国税局
	関東信越国税不服審判所
厚生労働省（旧厚生省）	関東信越厚生局（旧関東信越地方医務局） ^{※1}
農林水産省	関東農政局 ^{※1}
（独）肥飼料検査所（旧農林水産省東京肥飼料検査所）	
（独）農林水産消費技術センター（旧農林水産省東京農林水産消費技術センター）	
（独）水資源機構（旧水資源開発公団）	
経済産業省（旧通商産業省）	関東経済産業局（旧関東通商産業局） ^{※1}
国土交通省（旧建設省）	関東地方整備局（旧関東地方建設局） ^{※1}

※1 災害対策基本法上の指定地方行政機関（旧関東郵政局を含めて当時7機関）

※2 当時日本郵政公社の関東監査本部（旧関東郵政監察局）、関東支社（旧関東郵政局）※1、東京貯金事務センターも移転。

³ 「埼玉県大宮・与野・浦和地区（さいたま新都心地区）への国の行政機関の集団的移転について」
国土交通省都市・地域整備局ホームページ URL: <http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/iten/iten-saitama.html>

表 2 閣議決定機関ではないが、本地区へ移転した機関

省庁名	移転機関名
人事院	関東事務局
厚生労働省	埼玉労働局
経済産業省	関東東北鉱山保安監督部 関東支部
環境省	関東地区環境対策調査官事務所
埼玉県 男女共同参画推進センター	

4) 機関の立地の経緯⁴

さいたま新都心地区は、昭和 59 年に機能停止した旧国鉄の大宮操車場跡地を中心とした地区である。

それ以前から取り組まれていた、大宮市、上尾市、与野市、伊奈町の 4 市 1 町による「埼玉中枢都市圏構想」の検討もあわせ、昭和 60 年以降、国の多極分散型国土形成に向けた、業務核都市構想や国の行政機関等の移転施策の受け皿として、埼玉県を中心に積極的な取り組みが展開された結果、平成元年 8 月に 14 政府機関 2 特殊法人の大宮操車場跡地への集団的移転が決定されている。

表 3 機関の立地の経緯

昭和 55 年 7 月	埼玉県と浦和市、大宮市、上尾市、与野市、伊奈町の 4 市 1 町による「埼玉中枢都市圏首長会議」が発足。(昭和 57 年 4 月に「埼玉中枢都市圏首長会議」に名称変更)
昭和 57 年 9 月	埼玉中枢都市圏首長会議において「埼玉中枢都市圏構想・基本構想」策定
昭和 59 年 2 月	大宮操車場機能廃止
昭和 60 年 5 月	首都改造計画において浦和市、大宮市が業務核都市に位置付け
昭和 61 年 6 月	第 4 次首都圏基本計画において浦和市、大宮市が業務核都市に位置付けられ、 大宮操車場地区が明記される
昭和 62 年 11 月	竹下首相、国の機関移転構想具体化指示
昭和 63 年 1 月	国において「国の機関等移転推進会議」を設置
昭和 63 年 2 月	埼玉県が重点誘致対象機関を決め、要望活動を行う
昭和 63 年 5 月	多極分散型国土形成促進法成立
昭和 63 年 5 月	さいたま YOU And I プラン新基本計画において、さいたま新都心の整備等を主要プロジェクトに位置付ける
昭和 63 年 12 月	埼玉県第 6 次中期計画において、さいたま新都心等を位置付ける
平成元年 8 月	14 政府機関 2 特殊法人の大宮操車場跡地への集団的移転決定
平成 3 年 2 月	官民で構成する「さいたま新都心建設促進協議会」設立
平成 3 年 9 月	首都圏整備計画において、さいたま新都心の建設が位置付けられる

⁴ さいたま市、埼玉県資料より作成

平成 4 年 4 月 埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想が、多極分散型国土形成促進法に基づくプロジェクトとして国土庁の承認を受ける

平成 5 年 12 月 彩の国 YOU And I プランにおいて、さいたま新都心の整備、さいたま新都心中核・中核施設の建設を主要プロジェクトとして位置付け

平成 7 年 2 月 さいたま新都心まちづくり推進協議会設立

平成 12 年 2 月 国の行政機関等の移転開始

平成 12 年 4 月 さいたま新都心駅開業

平成 12 年 5 月 街開き

平成 13 年 5 月 旧浦和・大宮・与野の 3 市合併によりさいたま市誕生

資料：埼玉県、さいたま市等資料より作成

(2) 特徴的な取り組みの経緯、効果

1) 国の行政機関等の立地、インフラ整備による業務機能等の集積促進、昼間人口の増加

さいたま新都心においては、平成 12 年 2 月～4 月の国の機関の集団的な移転により県の機関及び民間施設の立地が促進された。

さいたま市における昼間人口の昭和 60 年～平成 12 年増減率をみると、さいたま新都心周辺地区において大きな増加となっている。また、周辺のメッシュを含めた増加数は約 23,000 人である。うち行政機関の移転職員数は約 6,800 人である。

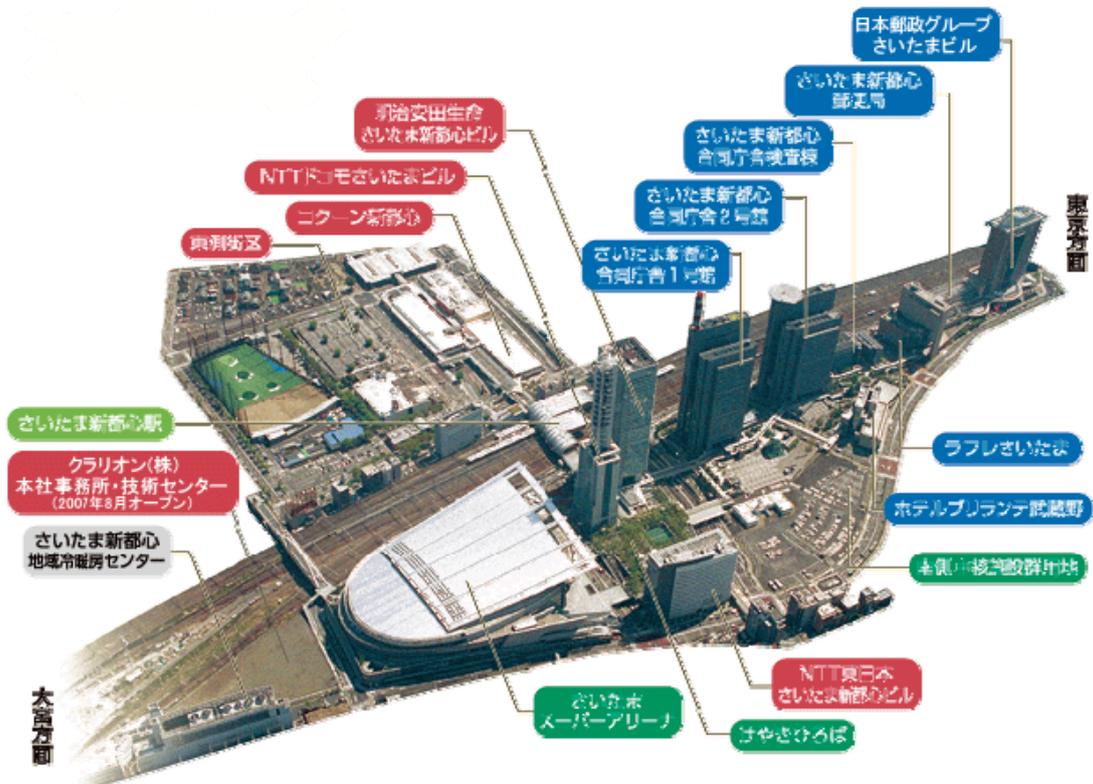
また、JR さいたま新都心駅の乗車人員でみると、直近は増加の傾向は収まったものの、平成 12 年度の日約 1 万 5 千人から平成 21 年度の約 4 万人と 2.6 倍（+2 万 5 千人）に増加した。

公的機関の移転により、移転先の開発を先導し、初期の需要が公的に創出され、その後の地方公共団体及び民間の施設の立地を促進した面も見られることから、結果として、移転先である業務核都市の育成等に効果が現れていると考えられる。

表4 移転施設

開業年	ビル名	施設の種別
平成12年2月	合同庁舎1号館、合同庁舎2号館、検査棟	移転機関
平成12年3月	日本郵政グループさいたまビル	移転機関
平成12年4月	さいたま新都心郵便局	移転機関
平成12年4月	東京ガス地域冷暖房センター	民間施設
平成12年9月	簡易保険総合健康増進センターラフレさいたま	公共施設
平成12年9月	さいたまスーパーアリーナ	県の施設
平成12年10月	ジョン・レノン・ミュージアム（平成22年9月30日閉館）	民間施設
平成13年4月	NTTドコモさいたまビル	民間施設
平成14年3月	明治安田生命 L.A タワー	民間施設
平成14年4月	ホテルブリランテ武蔵野 With You さいたま（埼玉県男女共同参画推進センター）	県の施設
平成16年7月	NTT さいたま新都心ビル	民間施設
平成16年9月	ショッピングモール コクーン新都心	民間施設
平成19年7月	クラリオン(株)本社事務所・技術センター	民間施設

平成12年
2月～4月の国の
機関の集団的な移
転以降、県の施
設、民間施設の立
地が進んだ。



● 中枢・中核施設 ● 民間施設 ● 官庁街区

図3 立地施設

出典：埼玉県都市整備政策課ホームページ

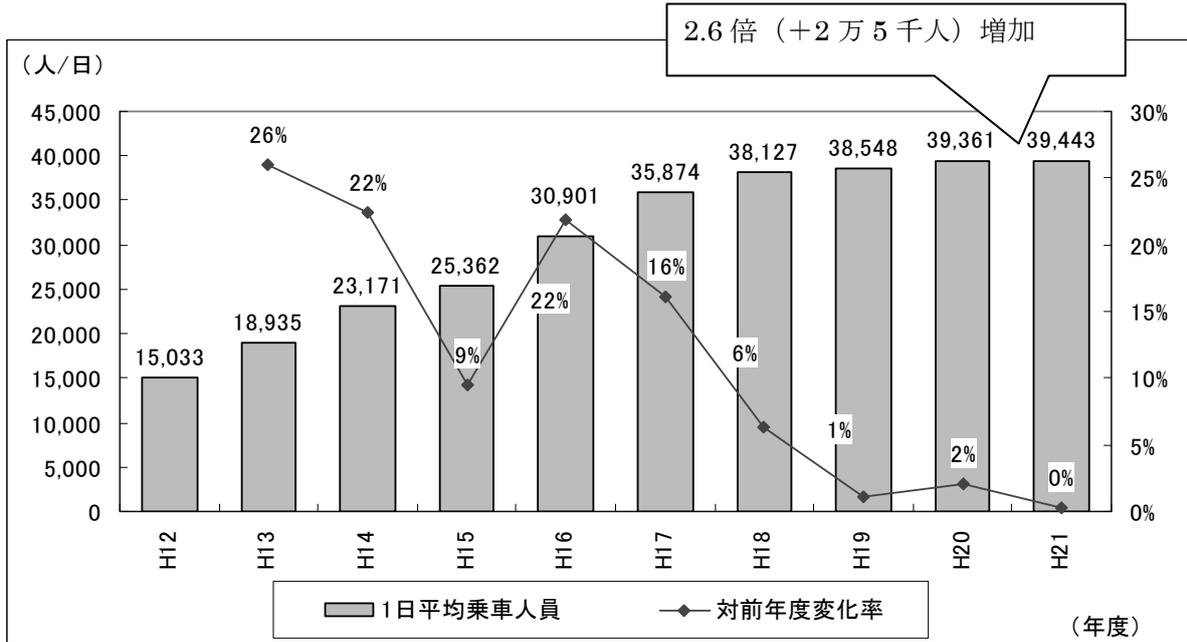


図4 さいたま新都心駅の1日平均乗車人員の推移

資料：JR 東日本資料より作成

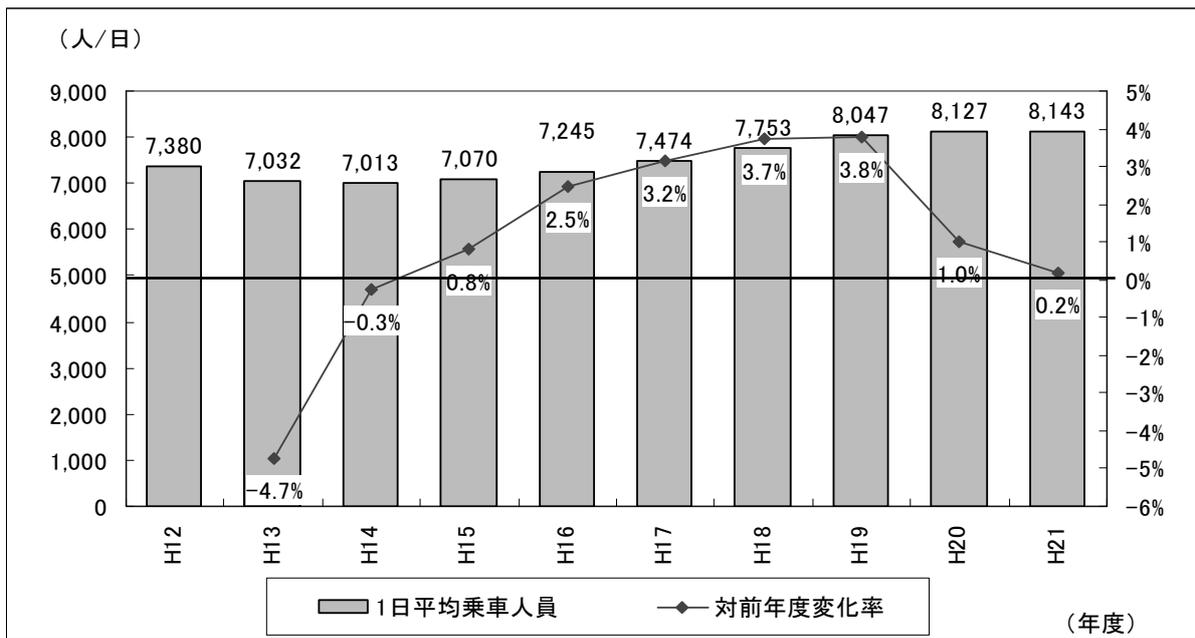


図5 北与野駅の1日平均乗車人員の推移

資料：JR 東日本資料より作成

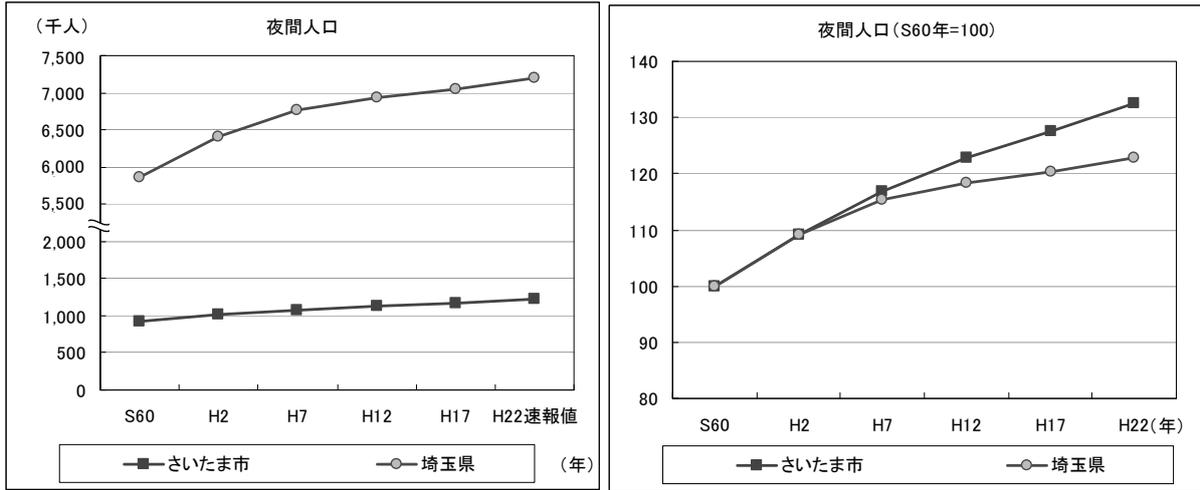


図6 夜間人口の推移

資料：総務省「国勢調査」

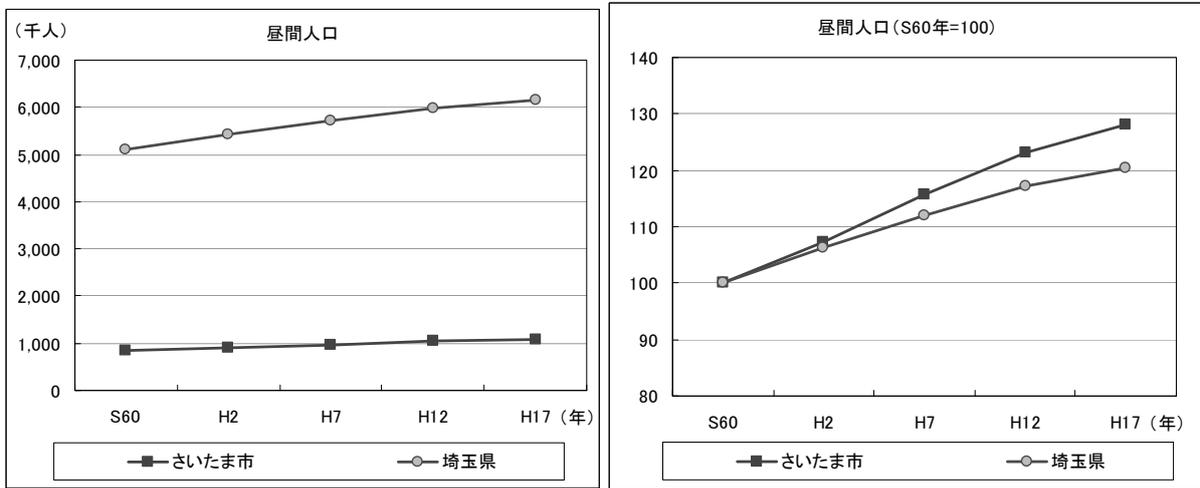


図7 昼間人口の推移

資料：総務省「国勢調査」

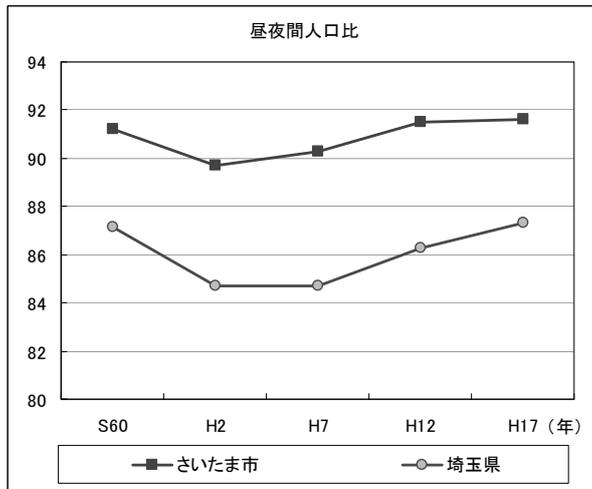


図8 昼夜間人口比の推移

資料：総務省「国勢調査」

平成12年までに集团的移転があったさいたま新都心周辺において大きな増加を示している。周辺のメッシュを含めた増加数は約23,000人である。

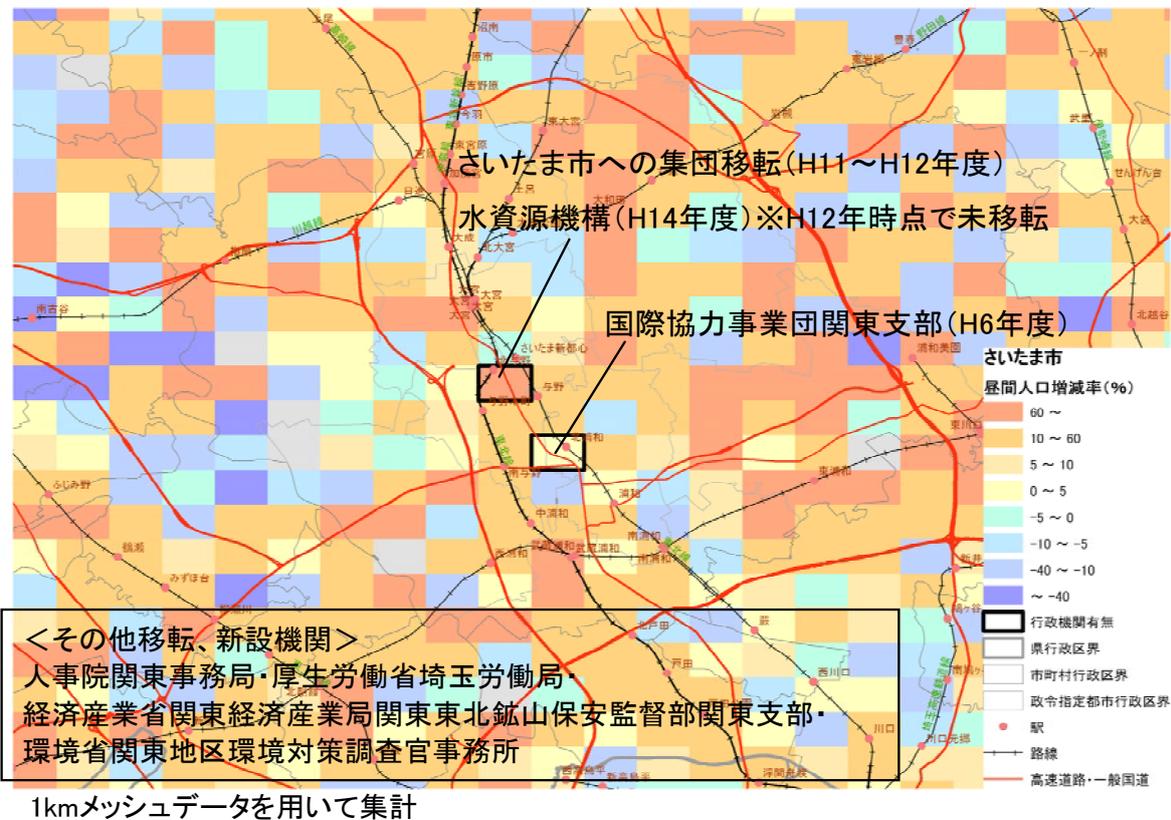


図9 昼間人口（昭和60～平成12年増減率）さいたま市

資料：総務省「国勢調査、事業所・企業統計調査等のリンク」

移転前より昼間人口は若干の増加傾向にあり、平成6年の移転前後も増加が続き、平成11年度～平成12年度の移転前後に増加傾向が若干強まっている。

平成2～平成7年において、移転先地を含む周辺では、昼間人口が約5,000人増加している（行政機関の移転職員数は11人）。平成7～平成12年において、移転先地を含む周辺では、昼間人口が約11,000人増加している（行政機関の移転職員数は6,784人）。

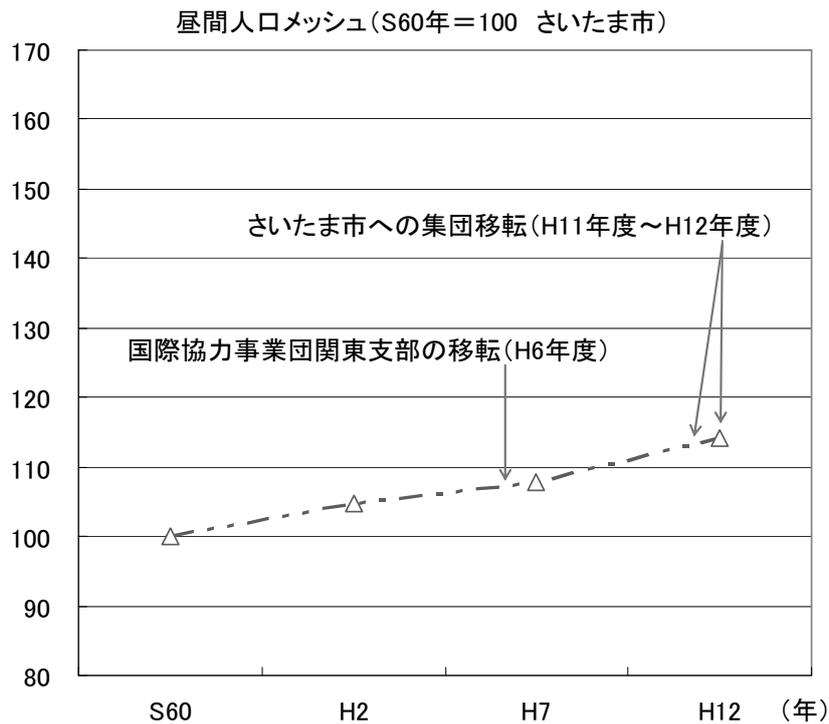


図 10 さいたま市の昼間人口

注) 移転先地及びその周辺を含むメッシュを合計したもの

注) 1km メッシュデータを用いて、移転先地およびその周辺を含むメッシュを合計したもの

資料：総務省「国勢調査、事業所・企業統計調査等のリンク」

2) 関連道路の供用による道路渋滞の緩和

高速埼玉新都心線の整備で東西軸が形成され、さいたま新都心エリアへのアクセスが向上した南北に通る主要路線の新大宮線バイパス⇄第二産業道路間の移動時間は、開通前には一般道路(さいたま春日部線) 経由でピーク時に約 35 分であったが、埼玉新都心線を利用した場合、約 25 分短縮され約 10 分になっている。

東西方向の道路の形成で地域内街路の混雑解消も期待されている。

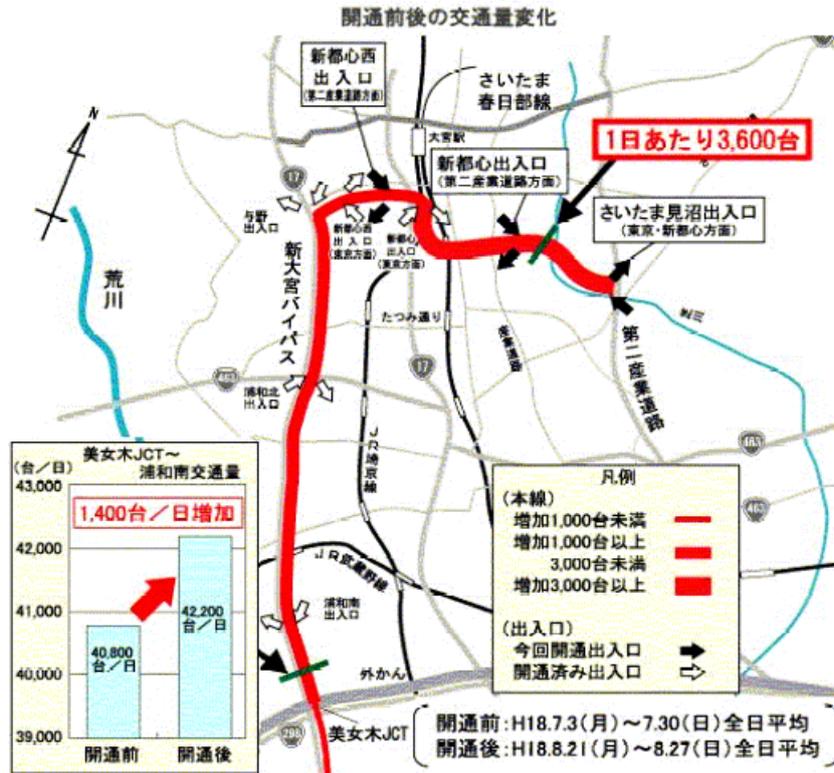


図 11 高速埼玉新都心線の開通前後の交通量変化

出典) 首都高速道路株式会社ホームページ <http://www.shutoko.jp/efforts/project/saitama/1.html>

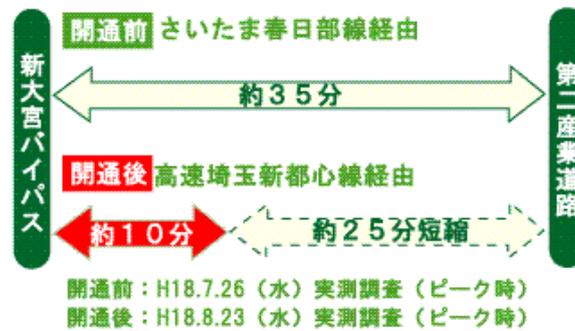


図 12 高速埼玉新都心線の開通による時間短縮

出典) 首都高速道路株式会社ホームページ <http://www.shutoko.jp/efforts/project/saitama/1.html>

3) さいたま新都心連合大学、まちづくり推進協議会等の取り組みによる集客、まちづくり

上記 1)、2) に関連するインフラ整備とあわせ、さいたま新都心連合大学、さいたま新都心まちづくり推進協議会のように、複数の主体が関係して、さいたま新都心の活性化、景観形成、都市管理への取り組みが進められている。

○ さいたま新都心連合大学

国（関東財務局）、埼玉県、さいたま市、埼玉新聞社が協力し、自らを研鑽しようとする社会人を主な対象とした「さいたま新都心連合大学」が平成 15 年度から開催されている。

この大学は、各界の著名人のほか、さいたま新都心内に拠点を置く政府機関や埼玉県、さいたま市などの関係者を「講師」とし、社会・経済・文化の最先端の動きや国・自治体の第一線の政策動向を知ることができる場を提供するものである。平成 21 年度は定員 500 名で実施された。さいたま新都心の一角にキャンパスを置くこの大学は、多くの参加者が定期的に集まることで、埼玉県の中心、関東の中心であるさいたま新都心のより一層の活性化と賑わいの創出に寄与することも目的としている。

表 5 さいたま新都心連合大学 2009 の講義内容

回	講師	テーマ
第 1 回	陸上自衛隊化学学校長兼大宮駐屯地司令陸将補、理学博士	「自衛隊の多様な役割について～CBRN テロ対策を一例として」
第 2 回	県立嵐山史跡の博物館学芸員	「国指定史跡”比企城館跡群”について」
第 3 回	浦和くらしの博物館民家園館長	「見沼の歴史 再発見 ～見沼の軌跡を知る」
第 4 回	JR 東日本研究開発センター環境技術研究所次長	「鉄道における省エネ技術」
第 5 回	東京電機大学工学部機械工学科教授	「エネルギー工学概論 ～エネルギーの賢い使い方」
第 6 回	埼玉大学経済学部教授	「世論調査民主主義のゆくえ」
第 7 回	財団法人国際通貨研究所理事長	「国際通貨制度と日本経済」
第 8 回	モルガン・スタンレー証券(株) 経済調査部長兼マネージングディレクター	「世界経済の展望」

出典) さいたま新都心連合大学ホームページ (<http://www.saitama-np.com/scu/index.html>)

○ さいたま新都心まちづくり推進協議会

さいたま新都心においては、区域内の地権者や建物事業者、県・市・都市機構が、景観形成、都市管理などのまちづくりに取り組むことを定めた協定を締結し、協定を運営する組織として「さいたま新都心まちづくり推進協議会」を設置している。

「さいたま新都心まちづくり推進協議会」は、まちづくりに関するルールを「合意」する場であり、合意したルールに基づき、創意工夫により、各事業がより良いまちづくりを推進することを目的としている。

具体的には、景観形成、都市管理（供給処理施設への加入、高度情報化への対応、リサイクル社会への対応、電波障害への対応、福祉のまちづくりへの配慮など）に取り組んでいる。

例えば、さいたま新都心地区の魅力・活力の維持・向上を図ることを目的とした、地域参加型の持続可能なまちづくりを行う取り組みとして、「花・緑プロジェクト」を実施している。このプロジェクトは、公共空間の歩行者デッキ、広場空間に関係者の横断的な取り組みによって、『緑化空間』の整備・管理を実施するものであり、プランター、鉢植えの設置など、景観形成面においてイメージアップとなるよう配慮するとともに環境面にも配慮した緑化の空間整備を実施している。



図 13 「花・緑プロジェクト」 エリア図

出典：さいたま市ホームページ (<http://www.city.saitama.jp/www/contents/1297769969985/index.html>)

4) さいたま新都心のブランド化によるマンションの立地、夜間人口の増加

上記 1) ～3) に示した国の行政機関、業務・商業施設、集客施設の集積、景観形成等、さらには京浜東北線、埼京線による東京都心への利便性もあいまって、「さいたま新都心」がブランド化し、さいたま新都心の西側、南側のさいたま新都心駅あるいは北与野駅から徒歩圏内の地区において、大規模マンションが 2 千戸規模の供給があり、平成 13～平成 21 年の 8 年間で約 1 万人が増加した。

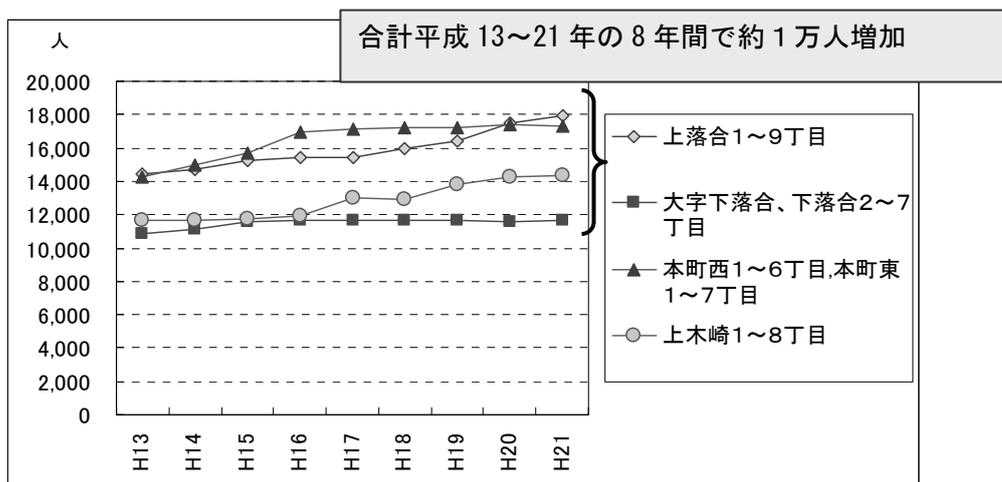


図 14 さいたま新都心周辺の町別人口（住民基本台帳人口・各年 10 月 1 日）

資料：さいたま市資料より作成

表6 さいたま新都心周辺における大規模マンション立地例

竣工時期	マンション名称	戸数	住所	事業主体
平成11年2月	イトピア与野ステーションコート	113戸	浦和区上木崎1丁目	伊藤忠商事
平成15年1月	コンフォールスクエアさいたま新都心	275戸	中央区本町東	藤和不動産等
平成15年3月	スカイレジデンシャルタワーズサウスウイング	102戸	中央区下落合	住友不動産
平成15年3月	スカイレジデンシャルタワーズノースウイング	96戸	中央区下落合	住友不動産
平成16年8月	グリーンフォレスト ストーリーズ	134戸	中央区上落合1丁目	大栄不動産(株)他
平成16年10月	アリーナガーデン	384戸	浦和区上木崎1丁目	有楽土地他
平成17年12月	パークハウスさいたま新都心ミッドタワー	226戸	中央区上落合1丁目	三菱地所
平成19年2月	フォーサイトパークスさいたま新都心	263戸	浦和区上木崎2丁目	総合地所
平成19年12月	シティテラスさいたま新都心	398戸	中央区上落合1丁目	住友不動産
平成20年1月	パークスクエアさいたま新都心	230戸	中央区上落合6丁目	住友不動産
平成24年1月(予定)	シティタワーさいたま新都心	419戸	中央区上落合2丁目	住友不動産
合計		2377戸		

資料：地図情報およびマンション情報より作成

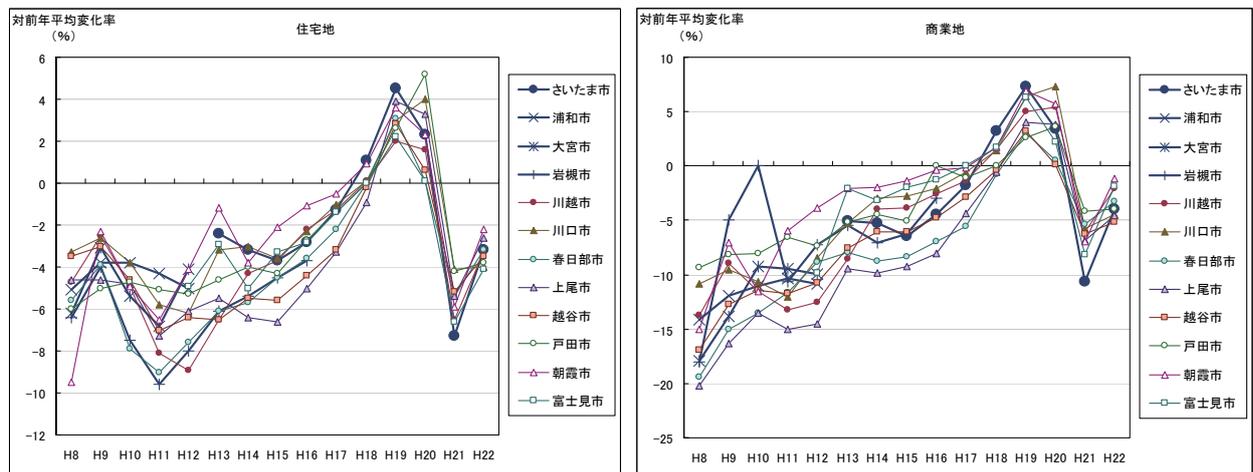


図15 地価の対前年平均変化率の推移（さいたま市周辺）

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、各年7月1日

5) その他国の地方支分部局が立地していることによる効果

国の地方支分部局がまとまって立地していることにより、横断的な行政課題への対応にあたり調整・協議がしやすい。

また、職員のコミュニティ活動への参画により、地域コミュニティの活性化にもつながっている。